

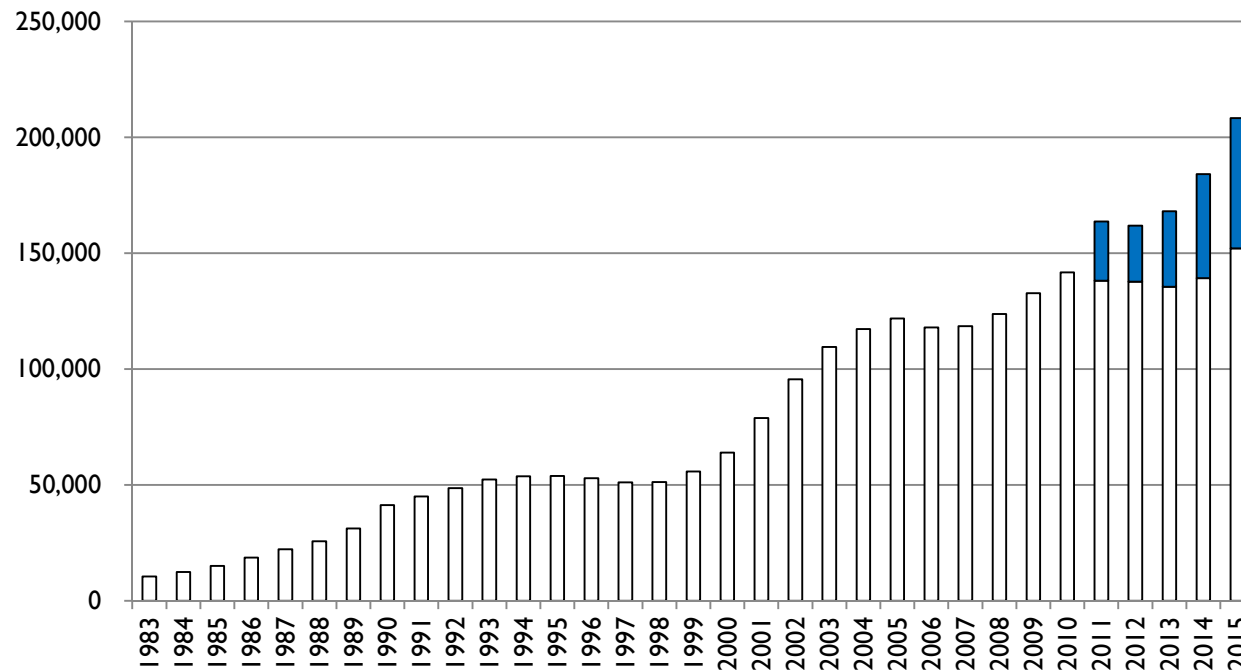
留学生等への図書館サービス調査から見
えてきたこと

多文化サービス委員会 2017.10.13

留学生等への図書館サービス調査から見えてきたこと

- ▶ 1. 留学生数
- ▶ 2. これまでの経過
- ▶ 3. 今回の調査
- ▶ 4. 調査結果概要
- ▶ 5. 今後に向けて

1-1.留学生数

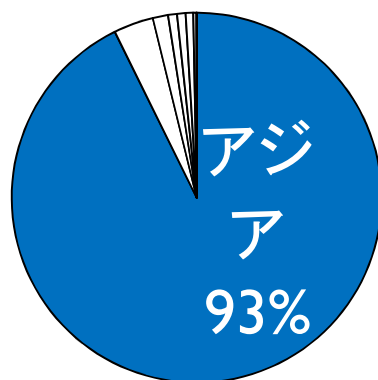


- ▶ 留学生10万人計画(1983)
- ▶ 留学生30万人計画(2008)
- ▶ 出入国管理及び難民認定法改正(2009.7.15公布)
- ▶ 東日本大震災(2011.3.11)

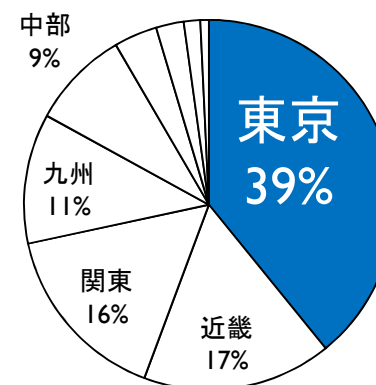
日本学生支援機構.『平成27年度外国人留学生在席状況調査結果』,2016.

1-2.留学生数

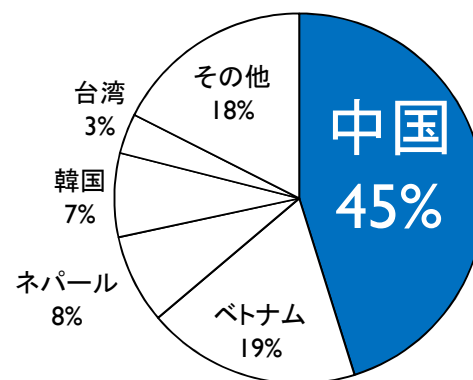
出身地域別



地方別



出身国



日本学生支援機構.『平成27年度外国人留学生在席状況調査結果』, 2016.

1-3.留学生数

在学段階別・国公立別留学生数(平成27年5月1日現在)				
	国立	公立	私立	計
大学院	25,532	1,812	14,052	41,396
大学(学部)	11,024	1,737	54,711	67,472
短期大学	0	13	1,401	1,414
高等専門学校	460	0	59	519
専修学校(専門課程)	0	6	38,648	38,654
準備教育課程	0	0	2,607	2,607
日本語教育機関	0	0	56,317	56,317
計	37,016	3,568	167,795	208,379

日本学生支援機構.『平成27年度外国人留学生在席状況調査結果』,2016.

2-1. これまでの経過（調査）

- ▶ 1988年調査（『日本の図書館』付帯調査）
 - ▶ 障害者サービス委員会
- ▶ 1998年調査（『日本の図書館』付帯調査）
 - ▶ 障害者サービス委員会
- ▶ 2002年調査（『日本の図書館』公共図書館ミニ付帯調査）
 - ▶ 図書館調査事業委員会
- ▶ 2015年調査
 - ▶ 多文化サービス委員会

2-2. これまでの経過

大学数	1998	2015	前回比
国立大学	99	86	86.9%
公立大学	61	89	145.9%
私立大学	444	604	136.0%
計	604	779	129.0%

※ 1990年代後半以降、インターネットが普及し、PCの多言語対応が進んだ。

※ 大学数が大きく異なるので、前回調査結果との単純な比較はできない。

3-1. 今回の調査（調査項目1）

1998年調査：大学	2015年調査：大学	2015年調査：公共
問0：館種等	問0：館種等	
問1：留学生数等	問1：留学生数等	
問2：分掌規程	問2：業務指針	問1：方針
問3：他部局との協議	問3：他部局との連携	問7：他部局との連携
問4：資料収集	問4：資料	問3：資料
問5：留学生の利用状況		
	問5：目録	問4：目録
	問6：検索	問5：検索
問9：館内掲示類	問7：利用案内等	問6：サービス、案内、対応
問10：利用案内の作成		
問12：ウェブサイト等		
問11：利用指導等	問8：利用支援	

3-1. 今回の調査（調査項目2）

1998年調査：大学	2015年調査：大学	2015年調査：公共
問13：カウンター対応	問9：対応マニュアル等	
問15：外国籍職員	問10：外国籍職員	問2：外国籍職員等
問14：語学研修	問11：語学研修	
問6：留学生の要望	問12：要望調査	
問7：懇談会		
問8：要望調査		
	問13：情報源	
問16：ハードル	問14：課題	
	問15：特徴的なサービス	
問17：計画		
問18：全般への意見	問16：全般についての意見	問8：ご意見、参考事例
問19：調査への意見		

3-2. 今回の調査（調査方法等）

- ▶ 調査目的： 前回調査からサービスの進展がみられるかどうか、また、留学生等への図書館サービスに関して、どのような課題があるかなどを調査の目的とした。
- ▶ 調査対象： 大学・短期大学・高等専門学校等の図書館
- ▶ 調査方法： アンケート用紙の郵送、及び、国公立私立大学図書館の協議会等を通じて周知依頼
- ▶ 回答方法： Web入力（メール、FAX、郵送分も受付）
- ▶ 調査期間： 2015年7月10日～8月31日（入力期限を9月21日まで延長）

3-3. 今回の調査（回答数等）

	回答数	学校数	回収率
国立大学	86	86	100.0%
公立大学	66	89	74.2%
私立大学	444	604	73.5%
計	596	770	76.5%

※ 回答数は、中央館の回答数

※ 分館等を含んだ回答数、短期大学、高等専門学校
の回答数は、報告書をご覧ください。

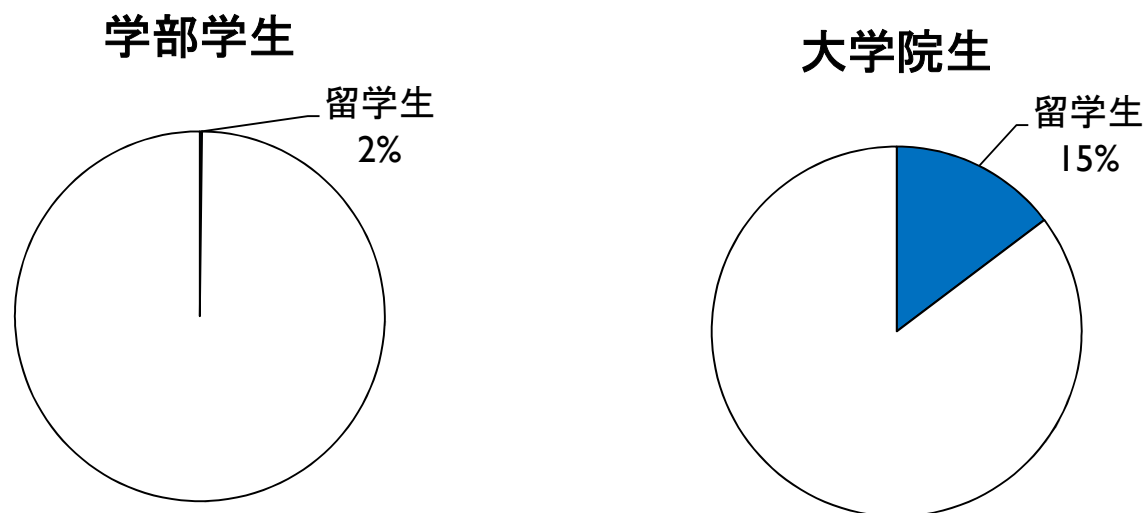
3-4. 今回の調査（データの加工）

- ▶ 大学院大学、短期大学併設校の図書館は、大学図書館とした。
- ▶ 明らかに間違いと思われる回答は削除した（例えば、高等専門学校に大学院生が在籍している等）
- ▶ 「20～30」といった幅のある回答は、集計の都合上、中間値（25）とした。
- ▶ 誤字脱字は、わかる範囲で修正した。
- ▶ 記述式回答に複数の内容が記載されていた場合は、設問の趣旨に応じて、適宜分割した。
- ▶ 記述式回答の集計にあたり、内容によって分類した結果を集計した場合がある。

3-5. 今回の調査（留意事項）

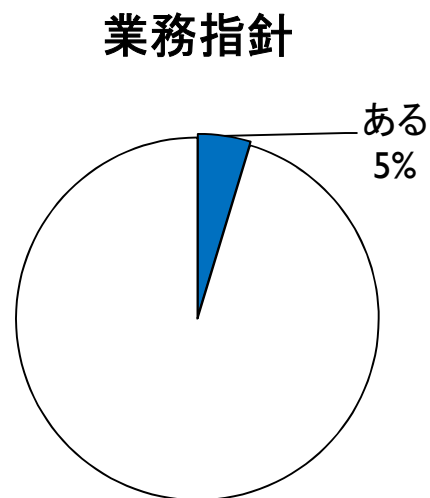
- ▶ 前回の調査結果との比較には注意が必要
 - ▶ 大学数が大きく変化している
 - ▶ 回収率が異なる
 - ▶ 前回調査の報告は、中央館と分館の回答を合算している。今回の集計は、中央館の回答数に基づいて分析している場合が多い（ただし、中央館と分館を合算した数字は、報告書に別に示している）。
- ▶ 今回の報告の大部分は、大学の中央館の回答に基づいている。

4-1. 調査結果概要 (問1:留学生数)



- ▶ 学部学生に占める留学生の割合は2%
- ▶ 大学院生に占める留学生の割合は15%

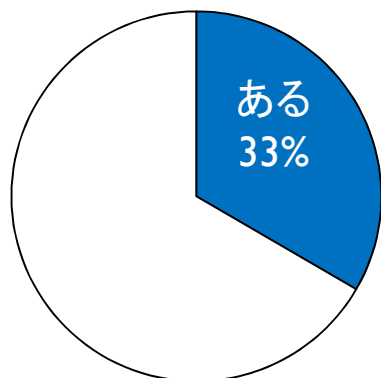
4-2. 調査結果概要（問2:業務指針）



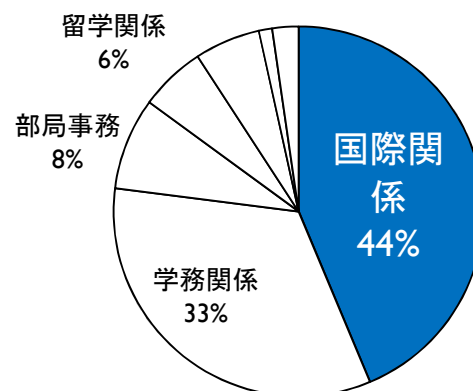
- ▶ 業務指針がある大学は全体の約5%
- ▶ 前回調査よりも減少している

4-3. 調査結果概要（問3:他部局との連携）

他部局との連携



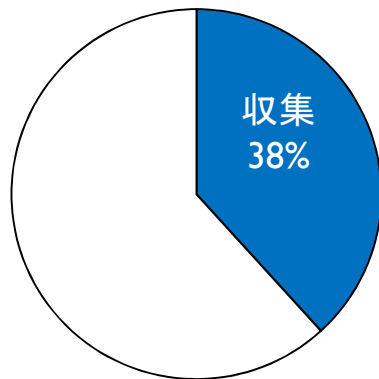
定期的な協議先



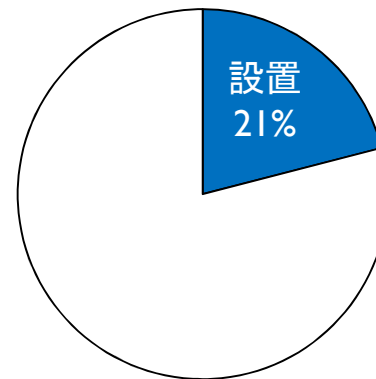
- ▶ 他部局等と連携している大学は、全体のほぼ1/3。国際関係部局との連携が多い。
- ▶ 前回調査よりも増加している。

4-4. 調査結果概要 (問4:資料)

資料収集



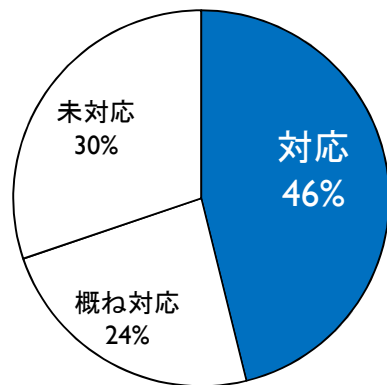
コーナー設置



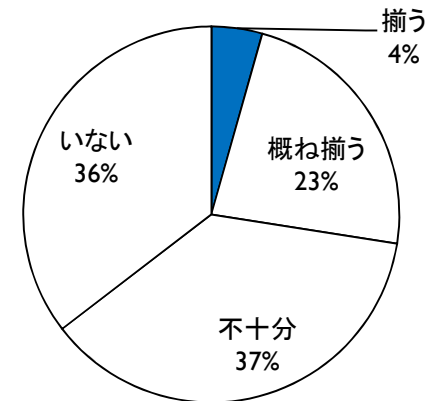
- ▶ 38%が留学生のための資料を収集している(前回調査より減少)。
- ▶ 21%が留学生のための資料を集めたコーナーを設置している(前回調査より増加)。

4-5. 調査結果概要 (問5: 目録)

目録システムの多言語対応



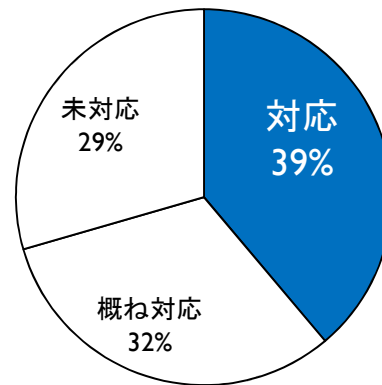
多言語目録作成人材



- ▶ 30%が目録システムの多言語化に未対応
- ▶ 多言語資料の目録作成ができる人材が揃っているのは4%、概ね揃うをあわせても27%
- ▶ 設問で「多言語」の定義が不明確であり、回答者の判断により回答が異なることとなった可能性が高い。

4-6. 調査結果概要（問6:検索）

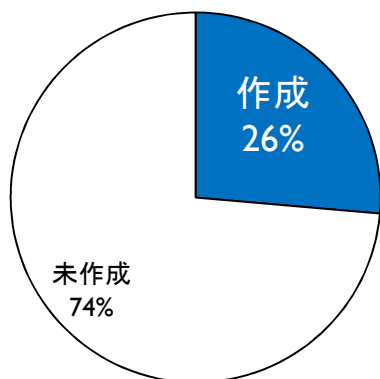
検索システムの多言語対応



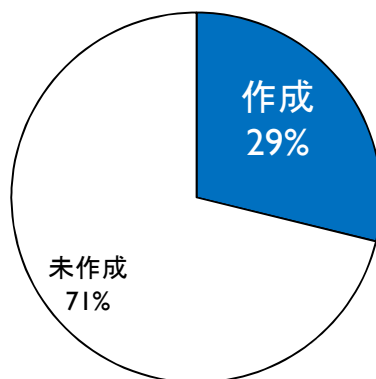
- ▶ 39%が検索システムの多言語化に対応
- ▶ 設問で「多言語」の定義が不明確であり、回答者の判断により回答が異なることとなった可能性が高い。

4-7. 調査結果概要（問7:情報提供）

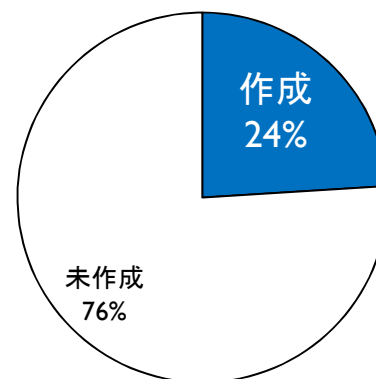
利用案内



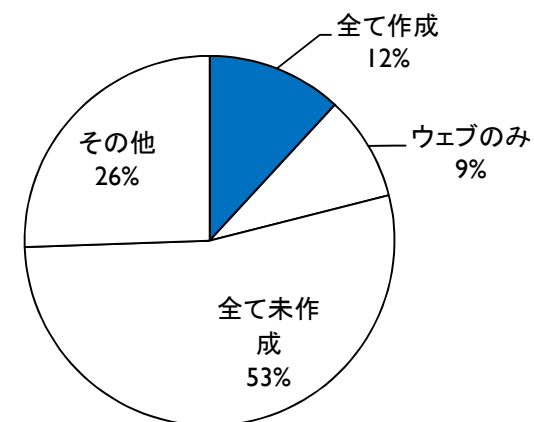
ウェブサイト



館内掲示等



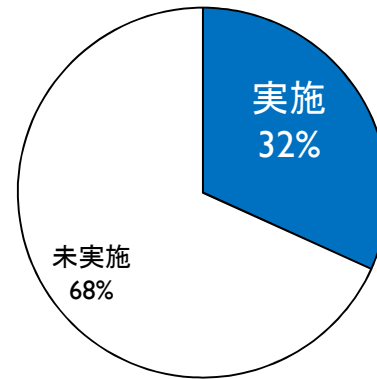
情報提供



- ▶ 概ね1/4が日本語以外の言語で情報提供をおこなっている。その大部分は英語。
- ▶ 「利用案内」「ウェブサイト」「館内掲示等」を全て作成しているのは12%。53%はいずれも未作成。

4-8. 調査結果概要（問8:利用支援）

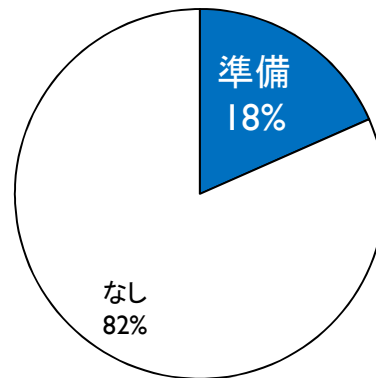
利用支援



- ▶ 留学生等を対象に図書館オリエンテーションや利用指導などをおこなっているのは32%
- ▶ 使っている言語は、日本語あるいは英語

4-9.調査結果概要（問9:対応マニュアル等）

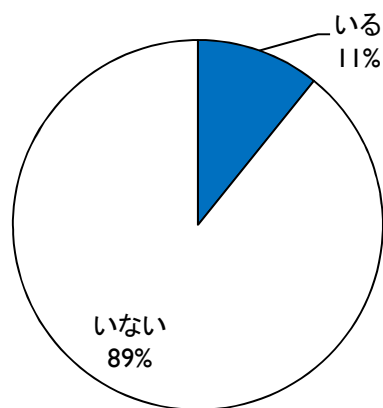
対応マニュアル等



- ▶ 日本語が不自由な利用者対応のために何らかの準備をしているのは18%
- ▶ 具体的な資料名があがったのは、「図書館員のための英会話ハンドブック」(日本図書館協会)、「大学図書館英会話集:名古屋大学中央図書館カウンターでの対応」(<http://hdl.handle.net/2237/16378>)

4-10.調査結果概要（問10:外国籍職員）

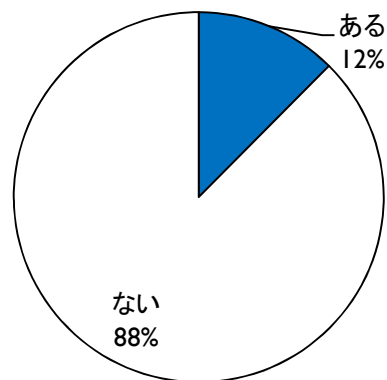
外国籍職員



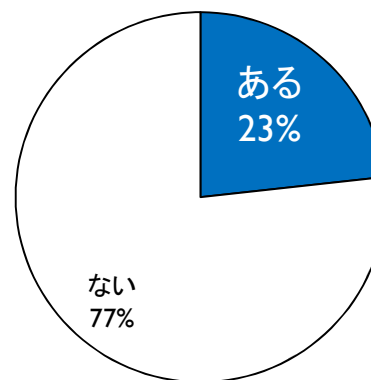
- ▶ 外国籍職員（非常勤職員・ボランティア等を含む）がいるのは11%

4-11. 調査結果概要 (問11:語学研修)

勤務時間内の語学研修



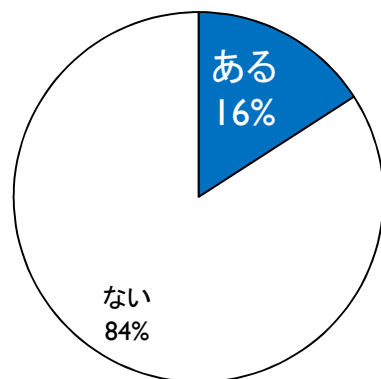
外国語習得の経費補助



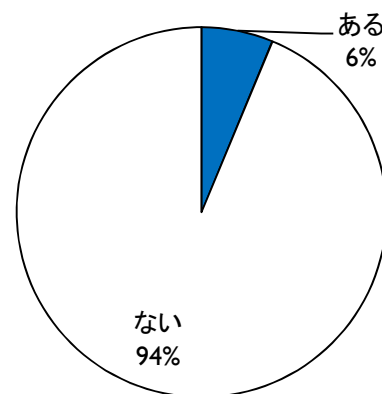
- ▶ 勤務時間内の語学研修があるのは12%
- ▶ 外国語修得のための経費補助があるのは23%

4-12. 調査結果概要 (問12:要望調査)

留学生からの要望

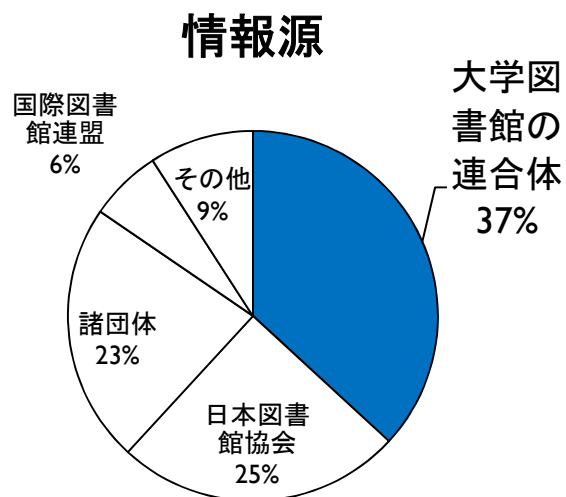


要望調査



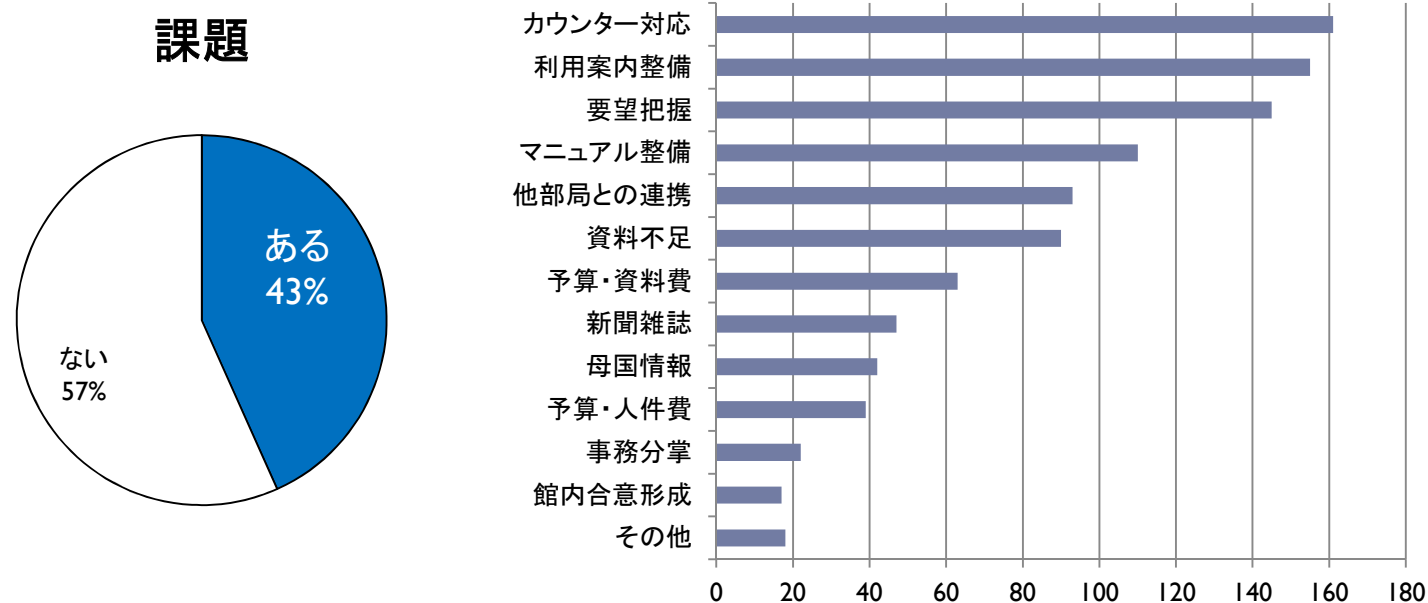
- ▶ 留学生からの要望を受けたことがあるのは16%
- ▶ 留学生の要望調査をおこなったことがあるのは6%

4-13. 調査結果概要（問13:情報源）



- ▶ 留学生に対する図書館サービスを実施するうえで参考にする知識や情報の入手先で一番多いのは、大学図書館の連合体

4-14. 調査結果概要 (問14:課題)



- ▶ 留学生等へのサービスで特に課題となっていることは「ない」とする館が57%
- ▶ 設問15, 16は記述式なので、報告を省略

5-1. 今後に向けて1

- ▶ 「IFLA東京大会は日本図書館協会と政府および関係機関にあてて、日本の文化的民族的少数派住民の図書館に対する要求の調査を勧告」
- ▶ 日本図書館協会は、「実態調査を1988年度「日本の図書館」付帯調査として行う旨を回答」
- ▶ 「ふつう利用者を対象にする要求調査は、図書館を実際に利用している人々を分析してその実態をつかむことができると考えられる」
- ▶ 「この実態調査で明らかになるのは現在の「図書館の実態」であり、日本の図書館は民族的言語的少数派住民とどのように関わっているか、あるいは関わっていないのかである」
 - ▶ 出典：日本図書館協会障害者サービス委員会. 図書館の多文化サービス. 現代の図書館. 1989, 27(2), p.118-125.

5-2. 今後に向けて2

- ▶ 「国策レベルで留学生をめぐる環境が大きく変化する中、迎え入れる現場の一つである大学図書館には、具体的な施策や指針は与えられてこなかった。」
- ▶ 「「留学生サービス」とは何か、そもそも明確な共通認識はまだない。しかし留学生の圧倒的増加という現実を前に、個々の館での実践は確実に増加していることが本調査で確認された。そうした実践を共有化し、今後どういうサービスや施策が必要なのか、議論していくことが可能な時期だと思われる。」
- ▶ 出典：JLA障害者サービス委員会. 留学生等への図書館サービスに関する調査. 図書館雑誌. 1999, 93(7), p.562-563.